

くしろ 市議会だより



議会日程

11月臨時会 (会期1日間)

11/17
市長就任あいさつ
提案説明
本会議採決

11/28
議会運営委員会
12/2
石炭対策特別委員会

12月定例会 (会期10日間)

12/3
市政報告
提案説明
質疑・一般質問
12/4、5
質疑・一般質問
12/8～10
常任委員会審査
12/11
委員会採決
12/12
委員長報告
本会議採決

「夕空に包まれる鳥」黒金 あやなさん(湖陵高校1年)

11月臨時会では、蝦名大也新市長が就任あいさつを行った後、教育委員会委員の任命について同意を求める件などを原案どおり同意しました。

12月定例会では、本年度一般会計補正予算や市議会議員定数条例などを原案どおり可決しました。本会議及び委員会で、市政運営や行財政改革などについて論議がありました。

議員定数条例を可決 次の一般選挙から28人

12月定例会最終日の12日、議員定数を6人削減し28人とする条例案が、日本共産党議員団所属議員を除く議員(くしろ自民クラブ、市民連合議員団、公明党議員団、自由新政クラブ、阿寒音別クラブ、市政クラブ所属議員及び無所属議員)から提出され、賛成多数で可決しました。

条例案は、議長の諮問機関として設置された「議会改革等検討協議会」の答申に基づき、議会運営委員会に諮り了承された結果を提案したものです。

提案者を代表し議会運営委員長佐藤勝秋議員は、議会みずからが率先して定数を削減する意義は大きい。「開かれた議会」を目指し、多様な意見をくみ取るため、各議員が最大限の努力を行うことを市民は注目し、期待している。厳しい財政状況や、将来の人口減少を踏まえ、勇気を持って議会改革を進め、市民の信頼を得ていく

努力が必要との提案説明を行いました。

これに対して、梅津則行議員(共産党)は、定数を削減すると多様な意見が反映されにくくなり、議会のチェック機能が弱まる。阿寒・音別地区の住民の声が届かなくなる心配もあるため、定数問題は、今後の議会改革を進める中で議論すべきとの反対討論を行いました。

なお、新定数は、次の一般選挙から適用されることになります。

費用弁償に関する条例を一部改正 4月から議員に交通費を支給

同じく議員提案で、市議会議員の交通費を、今年4月から支給するための費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案を全会一致で可決しました。

これにより、議員が本会議や委員会に出席した場合、車賃(片道2キロメートル以上に限り、1キロメートル当たり37円)が支給されることとなります。

本 会

議 議

質 疑

一 般 質 問

12月3～5日

質 問 者

15人

(2)

〔共産党 石川明美 議員〕

〔問〕 経済的理由により修学旅行に参加できない高校生を持つ家庭に対し、緊急的な救済制度が必要でないか。

〔答〕 制度の創設は難しいが、現行の積立方式のほか、貸付金制度の活用を助言したい。

〔公 明 秋田慎一 議員〕

〔問〕 スクールソーシャルワーカー制度を小・中学校に導入できないか。

〔答〕 既存のファミリーサポート制度を有効活用し、相互連携などの課題を整理しながら、制度の導入を検討したい。

〔自新ク 戸田 悟 議員〕

〔問〕 市民の利便性を高めるため、要望の多い資源物の祝日収集を行うべきでないか。

〔答〕 21年度実施に向け関係団体と協議している。収集日も現行の日には指定から、曜日指定に変更したい。

〔共産党 村上和繁 議員〕

〔問〕 市長退職金は高過ぎる。廃止して、暮らしや福祉に役立てる考えはないか。

〔答〕 道内主要都市に比べ、突出していない。今後も各市の状況を参考に、条例の規定により適正な支給に努めたい。

〔市政ク 土岐政人 議員〕

〔問〕 住宅の無料耐震診断と耐震改修補助制度の利用促進を図るべきでないか。

〔答〕 説明会の開催や市ホームページや広報誌のほか、地震防災マップ説明会などで周知している。今後も、関係部局と連携し、地域防災行事等に積極的に参加してPRしたい。

〔自新ク 畑中優周 議員〕

〔問〕 学校統合に伴う児童館の移転建設は、児童・生徒の利便性や安全性等から、学校と合築にすべきでないか。

〔答〕 学校敷地内への移転を基本とし、複合施設としてのメリットを見極めながら、合築か別棟かについて検討したい。

〔市民連 藤原勝子 議員〕

〔問〕 男女平等参画条例制定に対する今後の取り組みを聞きたい。

〔答〕 21年度は、懇話会や学識経験者などによる（仮称）男女平等参画推進基本条例案検討委員会を設置し、22年度の条例制定を目指したい。

〔くしろ 続木敏博 議員〕

〔問〕 釧路広域連合に新規加入する弟子屈町に対し、建設協力金の名目でさらに負担を求められないか。

〔答〕 建設関係経費の算出については、応分の負担を基本として、構成市町村の中で協議を行い整理した。

〔共産党 大森昌子 議員〕

〔問〕 漁業規制や資源管理を検討する場合、現場の漁師の意見が反映されるよう、市が仲介役となり調整できないか。

〔答〕 国・道などが主体となり、漁業者の代表を中心に、研究機関や有識者等の意見も踏まえながら決定している。

〔阿音ク 松永征明 議員〕

〔問〕 総合計画や行財政改革等を推進するため、両行政センター長を任期後も一定期間配置すべきでないか。



阿寒町行政センター

効率性や優位性などの観点から、それぞれの業務を見極め、着実に実行したい。

〔市民連 渡辺慶蔵 議員〕

〔問〕 「市民に顔の見える行政」を具体化するため、21年度から大幅な市の組織改編を検討するの否か。

〔答〕 現状の業務実態の把握や業務内容の検証後、一定の時間をかけて、効果的・効率的な視点も加え検討する。

〔共産党 梅津則行 議員〕

〔問〕 市長就任以前の政治資金は、法人（企業）の占める割合が多い。今後、法人からの寄附は控えるべきでないか。

〔答〕 企業や団体寄附は、政党や特定の政治資金団体に対してのみ認められている。今後、資金管理団体に対する寄附は、全て政治資金規正法に基づく個人寄附となる。

〔くしろ 笠井龍司 議員〕

〔問〕 専門性の高い分野ごとに医療機関を機能分けするなどとした、医療ビジョンの策定に取り組めないか。

〔答〕 官民医療連携など地域医療を守るビジョンについて、関係機関との協議を含め、今後研究したい。



児童館等との合築が求められた中央小学校

*スクールソーシャルワーカーとは、不登校やいじめ、育児放棄など深刻な問題を抱える家庭の保護者や子供に対し、社会福祉に関する知識や経験を用いて、学校と関係機関をつなぐコーディネーターの役割を果たす専門職。

民生福祉常任委員会

事業系ごみ処理手数料
21年度より改定実施へ



釧路広域連合清掃工場 (市内高山)

市内の中小企業にとって原材料高騰などにより経営環境が極めて厳しいこの時期に、なぜ事業系一般廃棄物の自己搬入手数料の値上げを行うのか質問がありました。

市長は、事業系の自己搬入ごみについては、事業者責任という観点から家庭系と区分するため、手数料改定の提案を行った。実施は、21年度を予定しており、改定額は極力抑えた設定にしている。これを機に、事業者には分別の徹底など一層のごみ減量化に努

め、負担軽減を図ってもらえるよう周知していきたいと答えました。

財政経済常任委員会

特定非営利活動法人の市税一般減免規定とあわせ適用へ
特定非営利活動法人（NPO）は財政状況が潤沢なところばかりではなく、本来の趣旨を達成するために収益活動で補完しているところも多い。今回の市税の取扱要領の改正により、財政基盤や新設NPO法人等に与える影響も大きいのでないか質問がありました。

理事者は、国税の法人課税を踏襲するものであり、法人の活動を制限するものではない。新要領は法人市民税のみの規定であるが、他の税目で減免の手立てがなくなるわけではなく、今後は、市税条例等の中の一般減免規定で内容の審査をしていくと答えました。

建設常任委員会

ロードヒーティングの節電
安全性を確保し継続へ
ロードヒーティングの一部

停止による節電箇所には、小学校や幼稚園に隣接する3カ所が含まれている。通学路ということもあり見直すことはできないか質問がありました。

市長は、交通の安全確保を最優先し、18年度の集中改革プランの一環として、気象情報に基づいたパトロールや塩カル散布を試行実施した結果、十分に安全性が確保できると判断した。19年度からは、条件を満たす13カ所の一部を停止し節電しているが、指摘のあった箇所も含め、適切な路面管理に努めながら、節電を継続していきたいと答えました。



ロードヒーティングの一部停止が行われている興津通

石炭対策特別委員会

新産業創造等助成事業
新規雇用の確保を要請

新産業創造等助成事業に係る19年度の新規雇用数については、派遣の形態による従事者を雇用人数に数えている。同事業の趣旨を踏まえた場合、正規雇用中心の就労体制が望ましく、事業者に対して踏み込んだ指導が必要でないか質問がありました。

理事者は、操業当初、人材不足を派遣によって解消したが、常態化している現状にあるため、今後の方向性について事業者の考え方を聞いていきたい。雇用の創出は助成事業の大きな役割の一つであり、操業規模の拡大などが予定されていることから、さらなる正規雇用の確保を要請していきたいと答えました。

総務文教常任委員会

交流プラザさいわい
建てかえも含め検討

交流プラザさいわいは耐震診断の結果、構造耐震指標が著しく低い5階と6階を解体し、1階から4階部分を耐震

補強することのだが、この計画では機能低下が明らかである。市民ニーズにもこたえられないため、他の公共施設との複合的施設として建てかえも視野に幅広く検討すべきでないか質問がありました。



釧路市交流プラザさいわい

市長は、同施設は市の中心部に位置し、交通の便もよく、年間15万人以上の利用がある。今後は、耐震改修の手法だけでなく、施設の位置付けや中心市街地活性化に果たす役割、市の財政状況など庁内関係部署とさまざまな角度から検討し、新年度予算編成の中で、方向性を明らかにしていきたいと答えました。

